

事業概略書

人口減少社会に対応した福祉人材の養成・確保や地域の多様な人材の活用に関する調査研究事業
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（報告書A4版 93頁）

事業目的

人口減少社会が進行し、各福祉現場では人材の不足が顕在化し、2040年に向けた福祉事業者・行政の危機感は非常に大きなものとなっている。特に、中山間地域では、介護需要がピークを迎え高止まりしている状況の中、生産年齢人口は急激に減少しており、現状サービスの維持も困難な状況にある。

育成支援策として各種研修費用の補助や、外国人労働者の確保などの方策も各地で取られているものの、現場の状況改善には、短期・中長期両面での戦略的で効果的な取組が必要となっている。

また手法面でも、単に福祉職を増員する方向ではなく、企業や住民による福祉以外の分野での諸活動との「重なりしろ」を活用することによる負担の分散など、これまでの方策とは質的にも異なるアプローチが求められている。

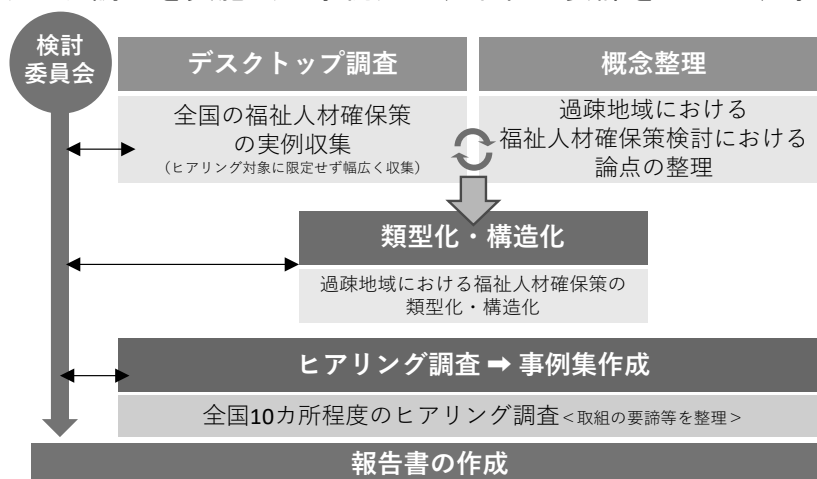
本事業は、全国各地における取組を収集・整理し類型化することで、現在の福祉人材確保策を俯瞰するとともに、過疎地域を含む地方都市における福祉人材不足に対するアプローチの視点と手法について視点と考え方を整理し、全国の社会福祉法人や社会福祉協議会等に展開・共有することで、福祉人材の養成・確保・配置策の活性化を目指す。

事業概要

本事業では、まずデスクトップ調査により、これまでの既存調査も含め、主に人口減少地域における人材確保策に関する情報収集を行い、人材確保策の全体像を明らかにした。

また、既存の取組を一旦類型化し取組の構造化を行った。さらに特に先進的と思われる取組について現地ヒアリング調査を実施（10事例）し、取組の要諦を整理し、事例集として取りまとめた。

なお、これらの各過程においては、有識者による検討委員会を開催し、助言を受けながら、調査を遂行し、最終報告書として取りまとめた。



【検討委員会】

阿波野聖一	株式会社あきた創生マネジメント 代表取締役
木下大輔	鳥羽市企画財政課企画経営室
瀬戸雅嗣	北海道老人福祉施設協議会 会長
津金澤寛	株式会社オールプロジェクト 代表取締役
筒井一伸	鳥取大学地域学部地域創造コース 教授
◎ 松原由美	早稲田大学 人間科学学術院 人間科学部 教授
山本一輝	Inquiry 合同会社 代表社員 CEO
◎は委員長	

調査研究の過程

1. 検討委員会の設置・運営

有識者による検討委員会を設置し、調査研究にあたっての助言等を得た。検討委員会の開催日時は以下のとおりである。

	日時	主な議事
第1回	令和6年10月11日(金) 13:00~15:00	・事業概要 ・福祉人材の確保等の現状 ・ヒアリング先の選定と事例の類型化 ・本日の論点
第2回	令和7年1月10日(金) 14:00~16:30	・ヒアリング調査の中間報告 ・第4章のまとめ方
第3回	令和7年3月17日(月) 13:00~15:30	・報告書(案)

2. 福祉人材の確保等の現状に係るデータ分析

福祉人材の確保等の現状に係るデータ分析を行った（2024/7~2024/9）。
集計分析した主な項目は、以下のとおりである。

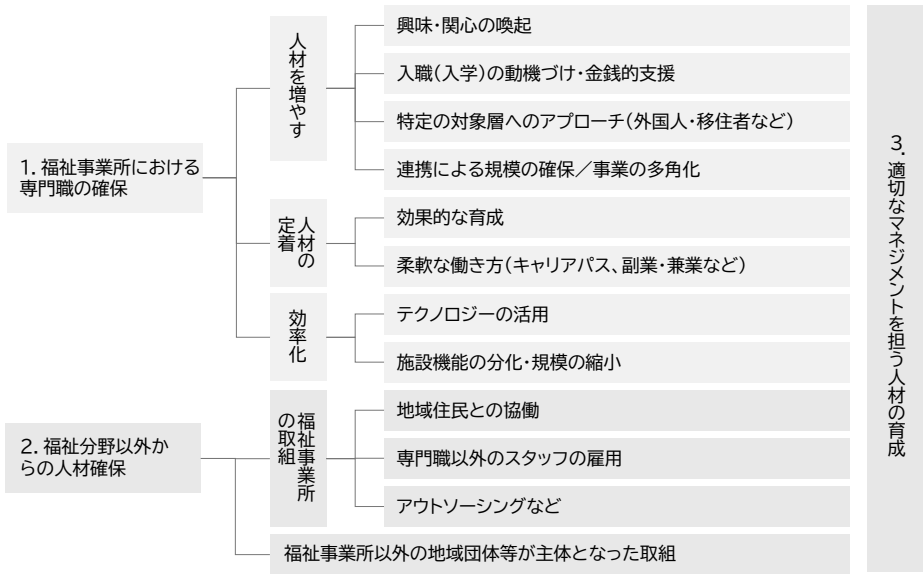
<集計項目一覧>

日本の将来推計人口（2020年=100）
日本の2020-2050年間の生産年齢人口／後期高齢者人口の変化の市町村比較
80歳以上の人口がピークを迎える年次別の市町村の割合（人口規模別）
生産年齢人口と労働力人口の推移
1990年を基準とした、性別・年齢別の就業者数の増減
1990年を基準（100）とした、労働力人口と生産年齢人口の変化
性別・年齢別の就業率の推移
年齢階級別の常用労働者の構成比（令和5年6月末現在）
性別の常用労働者の構成比（令和5年6月末現在）
年齢階級別の常用労働者の構成比の推移
就業者数の将来推計
産業別就業者数（成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ）

- 要支援・要介護者数と介護職員数の推移
- 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数
- 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（2040年度の不足数昇順）
- 第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（2040年度の充足率昇順）
- 75歳以上1千人あたりの入所定員数（市町村・人口規模別）
- 75歳以上1千人あたりの介護職員数_常勤換算数（市町村・人口規模別）
- 75歳以上人口あたりの入所定員数と介護職員数（常勤換算数）の関係（市町村）
(n=1,741)
- 介護職員の年齢構成（訪問介護員・介護職員）（令和5年10月1日現在）
- 性別・年齢別の雇用形態の構成比
- 75歳以上1千人あたりの入所定員数（市町村・人口規模別）
- 75歳以上1千人あたりの介護職員数_常勤換算数（市町村・人口規模別）
- 75歳以上人口あたりの入所定員数と介護職員数（常勤換算数）の関係（市町村）
(n=1,741)
- 介護職員の年齢構成（訪問介護員・介護職員）（令和5年10月1日現在）
- 性別・年齢別の雇用形態の構成比

3. デスクトップ調査と事例の類型化

デスクトップ調査（2024/7～2024/9）を行い、合計で 46 件の事例を収集・整理し、以下のとおり類型化を行った。



4. 訪問ヒアリング調査

デスクトップ調査で整理した事例の中から特に参考となりそうな事例を抽出し、訪問ヒアリング調査を実施した（2024/10～2025/1）。

訪問ヒアリング調査を実施した事例について、実施主体、都道府県、市町村、調査実施日は、それぞれ次ページの表のとおりである。

実施主体	都道府県	市町村	実施日
社会福祉法人ゆうゆう	北海道	当別町	2025/1/14
とくのしま伊仙まちづくり 協同組合	鹿児島県	伊仙町	2024/12/12
梶原町／梶原町複合福 祉施設YURURIゆすはら	高知県	梶原町	2025/1/20
東川町／北工学園旭川 福祉専門学校／東川町 立東川日本語学校	北海道	東川町	2024/10/9
栗山町立北海道介護福 祉学校	北海道	栗山町	2024/12/2
阿蘇福祉ネットワーク(ア ソウェル)(事務局:社会 福祉法人岳寿会)	熊本県	阿蘇郡・阿蘇市周辺	2024/10/2
株式会社あきた創生マネ ジメント	秋田県	能代市	2024/12/16
社会福祉法人芦別慈恵 園	北海道	芦別市	2024/10/8
NPO法人ふくふくの会	愛媛県	上島町	2025/1/8
鉦打ふるさとづくり協議会	石川県	七尾市	2024/11/18

5. 人口減少地域における福祉人材確保のための取組

本調査事業から得られた知見について、「人口減少地域における福祉人材の確保のための取組」を整理した（2024/12～2025/3）。

事業結果

本調査事業から得られた知見について、「人口減少地域における福祉人材の確保のための取組」として以下のとおり整理をした。

本報告書について、HP等を通じて広く展開することにより、全国の社会福祉法人や社会福祉協議会、地方自治体等における福祉人材の養成・確保・配置策等に寄与すると考えられる。

今後は、当該成果を踏まえて全国の社会福祉法人や社会福祉協議会、地方自治体等を対象としたコンサルティングや情報発信を推進していく。

1 福祉事業所における専門職の確保

1.1 人材を増やす

- (1) 人口減少地域で求められる「まちづくり」を含む包括的な取組が、学生にとっての魅力に
- (2) 移住者を呼び込むための「住居」・「仕事」・「地域とのつながり」の包括的な支援

- (3) 複数市町村の連携による、核となる養成施設を活用した人材の育成
- (4) 複数法人の連携による人事・人材戦略の策定／採用活動・研修の実施

1.2 人材の定着

- (1) 理念の共有と、自ら考えて行動できる職員の育成
- (2) 人口減少地域の特性を生かした、複数のキャリアコースの設定

1.3 効率化

- (1) 自社の課題を見える化し、適切な取組につなげる基礎となる「業務棚卸」
- (2) 要介護者の減少など、将来的なニーズの変化を見越した特養等の計画的な転用など

2 福祉分野以外からの人材確保

2.1 福祉事業所の取組

- (1) 地域住民との協働による多様なニーズへの対応／タスクシフト
- (2) 福祉関係人口の拡大

2.2 福祉事業所以外の地域団体等が主体となった取組

- (1) 拠点となる地域資源の活用
- (2) 地域の課題・ニーズ等を共有する機会の確保
- (3) 地域の団体の活動に対する市町村等からの適切な支援

3 適切なマネジメントを担う人材の育成

事業実施機関

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 社会政策部
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
電話：03-6733-1000